

資料2-5 市区町村におけるがん検診の実施状況等について(平成21年1月時点)

【胃がん】

検診実施

問1. 検診実施の有無について該当する項目に1を記して下さい。
ア) 実施している(年度内実施予定を含む) イ) 実施していない
↓
問2. 「実施していない」と回答した場合、該当する項目に1を記して下さい。
ア) 平成20年度から中止 イ) 平成19年度以前から実施していない
問3. 「実施していない」と回答した場合、該当する項目に1を記して下さい。 ※複数回答可
ア) 予算を確保できないため イ) 実施できる施設がないため ウ) 他に優先すべき事業があるため
エ) 検診の有効性について疑問があるため オ) その他 []

対象者

問4. 検診の対象者として該当する項目に1を記して下さい。
ア) 全住民 イ) 国民健康保険加入者 ウ) その他 []
問5. 対象年齢について該当する項目に1を記して下さい。
ア) 国の指針に基づき設定(40歳以上) イ) 年齢を拡大
ウ) 年齢を制限 エ) その他 []
問6. 検診間隔について該当する項目に1を記して下さい。
ア) 国の指針に基づき設定(毎年) イ) その他 []
問7. 定員について該当する項目に1を記して下さい。
ア) 定員は設けていない イ) 定員を設け先着順
ウ) 定員を設け抽選 エ) その他 []



検査項目

問8. 対象者全てに実施している項目に1、対象者の一部に実施している項目に2を記して下さい。 ※複数回答可
ア) 問診 イ) 胃X線検査 ウ) 胃内視鏡検査
エ) ペプシノゲン法 オ) ヘリコバクター・ピロリ抗体 カ) その他 []



個人負担

問9. 受診時の費用負担(個人負担)額について、該当する項目に1を記して下さい。
集団検診 ア) 完全無料 イ) 一部無料(年齢、所得、その他の基準) ウ) 全員自己負担あり
個別検診 ア) 完全無料 イ) 一部無料(年齢、所得、その他の基準) ウ) 全員自己負担あり



問10. 「一部無料」「全員自己負担あり」を選択した場合、個人負担額について該当する項目に1を記して下さい。複数の費用徴収額を設定している場合は、対象者の最も多い負担額について回答下さい。
ア) 1～500円 イ) 501～1,000円 ウ) 1,001～1,500円
エ) 1,501～2,000円 オ) 2,001～2,500円 カ) 2,501円以上

【肺がん】

検診実施

問22. 検診実施の有無について該当する項目に1を記載して下さい。

ア) 実施している(年度内実施予定を含む) イ) 実施していない

問23. 「実施していない」と回答した場合、該当する項目に1を記して下さい。

ア) 平成20年度から中止 イ) 平成19年度以前から実施していない

問24. 「実施していない」と回答した場合、該当する項目に1を記して下さい。 ※複数回答可

ア) 予算を確保できないため イ) 実施できる施設がないため ウ) 他に優先すべき事業があるため
エ) 検診の有効性について疑問があるため オ) その他 []

対象者

問25. 検診の対象者として該当する項目に1を記して下さい。

ア) 全住民 イ) 国民健康保険加入者 ウ) その他 []

問26. 対象年齢について該当する項目に1を記して下さい。

ア) 国が示している指針に基づき設定(40歳以上) イ) 年齢を拡大
ウ) 年齢を制限 エ) その他 []

問27. 検診間隔について該当する項目に1を記して下さい。

ア) 国が示している指針に基づき設定(毎年) イ) その他 []

問28. 定員について該当する項目に1を記して下さい。

ア) 定員は設けていない イ) 定員を設け先着順
ウ) 定員を設け抽選 エ) その他 []

検査項目

問29. 対象者全てに実施している項目に1、対象者の一部に実施している項目に2を記して下さい。

※複数回答可

ア) 問診 イ) 胸部X線検査 ウ) 喀痰細胞診
エ) CT(ヘリカルCTも含む) オ) その他 []

問30. 「喀痰細胞診」を実施している場合、対象者について該当する項目に1を記して下さい。

ア) 肺がん検診対象者全てに実施 イ) 高危険群に実施 ウ) その他 []

個人負担

問31. 受診時の費用負担(個人負担)額について、該当する項目に1を記して下さい。

集団検診 ア) 完全無料 イ) 一部無料(年齢、所得、その他の基準) ウ) 全員自己負担あり

個別検診 ア) 完全無料 イ) 一部無料(年齢、所得、その他の基準) ウ) 全員自己負担あり

問32. 「一部無料」「全員自己負担あり」を選択した場合、個人負担額について該当する項目に1を記して下さい。複数の費用徴収額を設定している場合は、対象者の最も多い負担額について回答下さい。

ア) 1~500円 イ) 501~1,000円 ウ) 1,001~1,500円
エ) 1,501~2,000円 オ) 2,001~2,500円 カ) 2,501円以上

【乳がん】

検診実施

問33. 検診実施の有無について該当する項目に1を記して下さい。		
ア) 実施している (年度内実施予定を含む)	イ) 実施していない	
↓		
問34. 「実施していない」と回答した場合、該当する項目に1を記して下さい。		
ア) 平成20年度から中止	イ) 平成19年度以前から実施していない	
問35. 「実施していない」と回答した場合、該当する項目に1を記して下さい。 ※複数回答可		
ア) 予算を確保できないため	イ) 実施できる施設がないため	ウ) 他に優先すべき事業があるため
エ) 検診の有効性について疑問があるため	オ) その他 []	

対象者

問36. 検診の対象者として該当する項目に1を記して下さい。		
ア) 全住民	イ) 国民健康保険加入者	ウ) その他 []
問37. 対象年齢について該当する項目に1を記して下さい。		
ア) 国が示している指針に基づき設定 (40歳以上)	イ) 年齢を拡大	
ウ) 年齢を制限	エ) その他 []	
問38. 検診間隔について該当する項目に1を記して下さい。		
ア) 国の指針に基づき設定 (同一人にとって受診機会は毎年あるも原則2年に1回の受診を勧奨している)		
イ) 国の指針以外 (同一人にとって受診機会、勧奨ともに毎年ある)		
ウ) 国の指針以外 (同一人にとって受診機会、勧奨ともに隔年である) ※誕生日、誕生日、居住地区で選定等		
エ) その他 []		
問39. 定員について該当する項目に1を記して下さい。		
ア) 定員は設けていない	イ) 定員を設け先着順	
ウ) 定員を設け抽選	エ) その他 []	



検査項目

問40. 対象者全てに実施している項目に1、対象者の一部に実施している項目に2を記して下さい。 ※複数回答可		
ア) 問診	イ) 視診	ウ) 触診
エ) 乳房X線検査 (マンモグラフィ)	オ) 超音波検査 (エコー)	カ) その他 []



個人負担

問41. 受診時の費用負担 (個人負担) 額について、該当する項目に1を記して下さい。			
集団検診	ア) 完全無料	イ) 一部無料 (年齢、所得、その他の基準)	ウ) 全員自己負担あり
個別検診	ア) 完全無料	イ) 一部無料 (年齢、所得、その他の基準)	ウ) 全員自己負担あり



問42. 「一部無料」「全員自己負担あり」を選択した場合、個人負担額について該当する項目に1を記して下さい。複数の費用徴収額を設定している場合は、対象者の最も多い負担額について回答下さい。		
ア) 1~500円	イ) 501~1,000円	ウ) 1,001~1,500円
エ) 1,501~2,000円	オ) 2,001~2,500円	カ) 2,501円以上

【周知方法】

問53. がん検診の周知方法について、該当する項目に1を記して下さい。

- | | |
|------------------|---------------|
| ア) 対象者に個別に郵送等で通知 | イ) 自治体の広報誌で周知 |
| ウ) 自治体のホームページで周知 | エ) 個別訪問して通知 |
| オ) その他 [|] |

【その他のがん】

検診実施

問54. 国が指針で示しているがん種以外のがん検診実施の有無について該当する項目に1を記して下さい。

- ア) 実施している イ) 実施していない



問55. 実施している検診について種類、対象者及び検査項目を記して下さい。

種類	対象者	検査項目

(参考)

指針 : 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」

(平成20年3月1日付け健発第0331058号「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」の別添)

集団検診 : 検診日時、検診場所を設定し集団で行う検診方式

個別検診 : 医療機関等において利用券方式等により個人単位でいつでも受けられる検診方式

市区町村におけるがん検診の受診率の算出について

背景について

市区町村が実施するがん検診（以下「市区町村がん検診」）の受診状況等については、「地域保健・老人保健事業報告」（平成20年度から「地域保健・健康増進事業報告」）により毎年公表されている。

一方で、がん検診受診率の分母となる「対象者数」について、各市区町村がそれぞれ独自の考え方により設定しており、このため、複数の市区町村のがん検診受診率を同一基準で比較・評価することができなかつた。

このため、厚生労働省に設置された「がん検診事業の評価に関する委員会」において専門家による検討を行い、市区町村がん検診の受診率を比較・評価するために用いる「対象者数」の統一的な考え方が、同委員会報告書「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」（平成20年3月）において提案された。

今回の算出について

この度、同報告書の提案を踏まえ、以下の方法により「推計対象者数」の算出をおこなうとともに、「推計対象者数」を用いた平成18年度のがん検診受診率を、全市区町村について算出したところである。

平成19年度以降のがん検診受診率についても、引き続き同様の算出を行っていくこととする（別紙参照）。

- 受診率の分母は、上記報告書において提案された考え方を参考として、以下の方法により算出した。各係数には、「平成17年国勢調査」において報告された人数を用いた。

40歳以上（子宮がん検診は20歳以上）・男女ごとに、以下の計算式で算出した人数を「推計対象者数」とする。
各係数は直近の国勢調査において報告された人数を用いる。

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{推 計} \\ \text{対象者数} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{市区町村} \\ \text{人 口} \end{array}} - \left(\boxed{\begin{array}{c} \text{就業者数} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{農林水産業} \\ \text{従業者数} \end{array}} \right)$$

- 受診率の分子は、「平成18年度地域保健・老人保健事業報告」において報告された各種がん検診の受診者数とした。

(別紙) 使用する統計表

		分子（受診者数）の出典	分母（推計対象者数（①－②＋③））の出典		
		がん検診受診者数	① 市区町村人口	② 就業者数	③ 農林水産業従事者数
検診の 実施年度	平成18年度	平成18年度地域保健・老人保健事業報告 (公表済)	平成17年国勢調査〔平成17年10月1日現在〕 (公表済)		
	平成19年度	平成19年度地域保健・老人保健事業報告 (平成20年度末目途公表予定)			
	平成20年度	平成20年度地域保健・健康増進事業報告 (平成21年度末目途公表予定)			
	平成21年度	平成21年度地域保健・健康増進事業報告 (平成22年度末目途公表予定)			
	平成22年度	平成22年度地域保健・健康増進事業報告 (平成23年度末目途公表予定)	平成22年国勢調査〔平成22年10月1日現在〕 (平成23年度以降公表予定)		
	平成23年度	平成23年度地域保健・健康増進事業報告 (平成24年度末目途公表予定)			
	平成24年度	平成24年度地域保健・健康増進事業報告 (平成25年度末目途公表予定)			
	平成25年度	平成25年度地域保健・健康増進事業報告 (平成26年度末目途公表予定)			
	平成26年度	平成26年度地域保健・健康増進事業報告 (平成27年度末目途公表予定)			
	平成27年度	平成27年度地域保健・健康増進事業報告 (平成28年度末目途公表予定)			
平成28年度	平成28年度地域保健・健康増進事業報告 (平成29年度末目途公表予定)	平成27年国勢調査〔平成27年10月1日現在〕 (平成28年度以降公表予定)			

※ 平成19年度以降については予定。

都道府県がん対策推進計画策定状況(平成21年2月26日現在)

	都道府県	策定状況	策定期期
1	北海道	済	平成20年3月
2	青森県	済	平成20年5月
3	岩手県	済	平成20年3月
4	宮城県	済	平成20年3月
5	秋田県	済	平成20年4月
6	山形県	済	平成20年3月
7	福島県	済	平成20年3月
8	茨城県	済	平成20年3月
9	栃木県	済	平成20年3月
10	群馬県	済	平成20年3月
11	埼玉県	済	平成20年3月
12	千葉県	済	平成20年3月
13	東京都	済	平成20年3月
14	神奈川県	済	平成20年3月
15	新潟県	済	平成20年7月
16	富山県	済	平成20年3月
17	石川県	済	平成20年3月
18	福井県	済	平成20年3月
19	山梨県	済	平成20年3月
20	長野県	済	平成20年3月
21	岐阜県	済	平成20年3月
22	静岡県	済	平成20年3月
23	愛知県	済	平成20年3月
24	三重県	済	平成20年7月

	都道府県	策定状況	策定期期
25	滋賀県	済	平成20年12月
26	京都府	済	平成20年3月
27	大阪府	済	平成20年8月
28	兵庫県	済	平成20年2月
29	奈良県	未策定	—————
30	和歌山県	済	平成20年3月
31	鳥取県	済	平成20年4月
32	島根県	済	平成20年3月
33	岡山県	(予定)	平成21年2月
34	広島県	済	平成20年3月
35	山口県	済	平成20年3月
36	徳島県	済	平成20年3月
37	香川県	済	平成20年3月
38	愛媛県	済	平成20年3月
39	高知県	済	平成20年3月
40	福岡県	済	平成20年3月
41	佐賀県	済	平成20年3月
42	長崎県	済	平成20年3月
43	熊本県	済	平成19年11月
44	大分県	済	平成20年3月
45	宮崎県	済	平成20年3月
46	鹿児島県	済	平成20年3月
47	沖縄県	済	平成20年3月

都道府県がん対策推進計画の策定状況について

(平成21年2月26日現在)

チェック項目	記載あり (件)	記載なし (件)
1 全体目標	45	0
1-1 がんによる死亡者の減少の目標	45	0
1-1-① 国を上回る目標期限及び目標値 (「10年間」で「がんの年齢調整死亡率20%削減」)	4	41
1-2 すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の維持向上の目標	44	1
2 分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標	45	0
2-1 がん医療の目標	45	0
2-1-① 放射線療法及び化学療法並びに医療従事者の育成の目標	45	0
2-1-①-A すべての拠点病院において、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	6	39
2-1-①-B 「5年以内」に「少なくとも都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、放射線療法部門及び化学療法部門を設置すること」の目標を上回る記載	2	43
2-1-② 緩和ケアの目標	45	0
2-1-②-A すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得することについて、「5年以内」(※1)の目標を上回る記載	0	45
2-1-②-B 原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアの知識及び技能を習得しているがん診療に携わる医師数を増加させることについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	45
2-1-②-C 原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアチームを設置しているがん診療を行っている医療機関を複数箇所整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	45
2-1-③ 在宅医療の目標	44	1
2-1-④ 診療ガイドラインの作成の目標	0	45
2-2 医療機関の整備等の目標	44	1
2-2-A 原則として全国すべての2次医療圏において、概ね1箇所程度拠点病院を整備することについて、「3年以内」の目標を上回る記載	17	28
2-2-B 5大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	45
2-3 がん医療に関する相談支援及び情報提供の目標	45	0
2-3-A 原則として全国すべての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1箇所程度整備することについて、「3年以内」の目標を上回る記載	18	27
2-3-B すべての相談支援センターにおいて、がん対策情報センターによる研修を修了した相談員を配置することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	2	43
2-4 がん登録の目標	45	0
2-4-A 「すべての拠点病院において、がん登録の実務を担う者が必要な研修を受講すること」について、「5年以内」の目標を上回る記載	4	41
2-5 がんの予防の目標	45	0
2-5-A 「未成年者の喫煙率0%」の目標	24	21
2-6 がんの早期発見の目標	45	0
2-6-A 「5年以内」に「がん検診の受診率50%以上」の目標を上回る記載	4	41
2-7 がん研究の目標	23	22

※1 基本計画においては、「10年以内」となっている。

※2 奈良県及び岡山県は未策定である。